

3-(5) 事業報告書

1. 平成 25 年度法人の概要

設置する大学の組織(平成 25 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人東北芸術工科大学

所在地 山形市上桜田 3 丁目 4 番 5 号

設置する大学 東北芸術工科大学

■設置する大学の概要

平成 25 年 5 月 1 日現在 (人)

		入学定員	収容定員
芸術学部	美術史・文化財保存修復学科	20	80
	歴史遺産学科	24	96
	美術科	142	568
	文芸学科	35	105
デザイン工学部	プロダクトデザイン学科	60	240
	建築・環境デザイン学科	55	220
	グラフィックデザイン学科	55	220
	映像学科	50	200
	企画構想学科	40	160
	情報デザイン学科	-	(55)
	メディア・コンテンツデザイン学科	-	(75)
学部合計		481	1,889
大学院	芸術工学研究科(博士課程)	5	15
	芸術工学研究科(修士課程)	25	50
大学院合計		30	65
総計		511	1,829

※ 募集停止となっている情報デザイン学科及びメディア・コンテンツデザイン学科の収容定員は学部合計に算入していない。

■教職員概要(平成 25 年 5 月 1 日現在)

教員	107 名
職員	105 名

■在學生数(平成 25 年 5 月 1 日現在)

芸術学部	1,000 名
デザイン工学部	1,238 名
芸術工学研究科	104 名
合計	2,342 名

■役員(平成 25 年 5 月 1 日) 理事 17 名／監事 3 名

理事長 徳山詳直

副理事長 古澤茂堂

常務理事 坂元 徹

常務理事 五十嵐眞二

常務理事 野村真司

常務理事 高久正史

理事 根岸吉太郎

理事 白杉悦雄

理事 木原正徳

理事 片上義則

理事 北村誠

理事 熊谷眞一

理事 高山克英

理事 寺脇研

理事 徳山豊

理事 細谷伸夫

理事 本間利雄

監事 遠藤栄次郎

監事 長谷川吉茂

監事 金澤忠一

2. 平成 25 年度事業実績

1) 教育改革への取り組み

○ 学部教育

学生一人ひとりが社会のあらゆる場面で活躍できるよう全学的に策定した「新カリキュラム」がスタートし、最初の 1 年が経過しました。平成 25 年度は計画に基づき着実に教育を実行しながら、新たに定めた教育目標のなかから「人間関係形成力」¹に注目し、学内の専門委員会 (FD委員会)²が中心となって教育活動の評価・検証を行いました。

FD委員会では新カリキュラムの実践状況や課題について集約するとともに、「FD研修会」を実施することにより全学に還元させ、学科相互の情報共有と教育方法の改善に活用しました。研修会は延べ4回開催され、いずれも専任教員の70%以上が参加していることから、新カリキュラムに対する取り組みとさらなる改善活動が全学的に浸透しているものと考えられます。

また一方で、問題解決型学習、グループ・ディスカッション、グループ・ワーク等学生の能動的な参加を取り入れた教育(アクティブラーニング)への質の転換が求められており、学生を能動的に変化させるための教育力向上をめざした「教育力向上プログラム」にも取り組みました。

この研修プログラムは平成 24 年度末から立ち上げ、2 月、3 月の研修会、6 月、12 月の授業参観及びコンサルテーション、8 月の合宿中間研修会、さらには 2 月、3 月の統括研修会と 1 年を通して約 25 名の教員が取り組みました。12 月 4 日(水)には「アクティブラーニングを考える」と題した FD 研修会開催し、研修の成果を教員全体に還元させました。

なお、教員の FD への意識向上という点で非常に大きく寄与したことから、この研修プログラムは平成 26 年度も参加教員を変えて実施することとしています。

(参考)FD研修会の実施状況

開催日	研修名	内容
7 月 17 日(水)	FD 研修会(1)	デザイン工学部における取組の報告
11 月 6 日(水)	FD 研修会(2)	芸術学部におけるカリキュラムの内容、育成成果、評価(考え方、項目、基準等)についてのディスカッション
12 月 4 日(水)	FD 研修会	「アクティブラーニングを考える」 講師:樋栄ひかる氏
12 月 18 日(水)	FD 研修会(3)	教養教育センターにおける人間関係形成力養成のための取組に関する報告とディスカッション

これらのFD活動の状況については「FD レポート」としてとりまとめ、学内外(保護者・高校・

¹ 「人間関係形成力」: 社会的・職業的自立のための能力・態度“社会性”の能力要素。多様な他者を理解し、自分の考えを正確に伝えつつ他者と協力・協働して社会に参画する力

² FD委員会: 授業方法の改善や学習成果、授業評価等教員の能力開発(ファカルティ・ディベロプメント)について検討する専門委員会

近隣大学等)へも公開していきます。

○ 大学院教育

平成 25 年度は、平成 24 年度に見直しを行った「教育目的」「育成すべき人材像」「ディプロマポリシー」を確実に実行し成果を検証することを目指すとともに、志願者の減少が続くデザイン工学専攻の教育のあり方について検討を行いました。

大学院生は作品を制作する能力は高いが、同時に作品のコンセプトや思いを「言語化」する能力を強化することも重要です。このことをふまえ、大学院生が社会に出ていくうえで必要不可欠なディプロマポリシーの一つでもある「論理的思考と批評眼の習得」のために、演習科目の「クリエイティブダイアログ」を新たに開講しました。

演習では自己の研究テーマ・プロセスについて明確に説明ができ、異なる専門領域の学生とも積極的な意見交換ができるようになることを目指し、毎回、学生の作品・研究をテーマにとりあげ、学生主体のグループ・ディスカッションを繰り返しました。その結果、レビューでの大学院生からの質問も活発化し、教員からの評価も向上してきていることから、最終的に大学院への志願者に結びつくための施策を今後も推進します。

2) 学生募集状況

平成 25 年度の学生募集活動では、地域別ターゲットを設定した募集活動の展開、オープンキャンパスの開催回数増加(年 2 回から 4 回へ)、自己推薦入試への「教科科目型」の導入を行いました。その結果、平成 26 年度入学者における総志願者数は 2,345 人、前年度(2,278 人)と比較し、志願者は 67 名(昨年度比 2.9%)の増加となりました。

同系他大学において、特に関西地区では軒並み志願者減となる中で、わずかではありますが志願者が前年度を上回った大学は本学を含め、数少ないものと考えられます。

平成 26 年度に新設したコミュニティデザイン学科の募集については、志願者総数が 188 名に及び、募集定員 30 名に対して 35 名が入学しました。

平成 27 年度入学者確保に向けては、平成 25 年度に苦戦したAO型入試や一般入試に関する制度改革を早期に行うとともに、SNSをより有効に活用した受験生とのコミュニケーション、オープンキャンパスや卒業制作展等を通じた受験生との接触を通じて、より多くの志願者獲得に取り組みます。

3) 就職状況

平成 25 年度の学部卒業生 477 名の進路は、就職希望者 358 名中、就職内定者が 312 名(内定率 87.2%)、進学者は 39 名となりました。就職者数は前年度よりも 30 名増加し、内定率は 4 ポイント上昇しています。

平成 25 年 2 月に設置した「キャリアセンター」が本格稼働し、専門職員(キャリアセンター長)設置による相談機能の強化、学生の就職活動のレベルに応じたガイダンス(3 段階)の実施、キャリアセンターと教員と学科担当職員との連携が図られたため、芸術学部の内定率は

81.6% (前年比 1.6 ポイント増)、デザイン工学部の内定率は 89.8% (4.6 ポイント増)と堅調に推移してきています。

4) こども芸術大学

3 歳から小学校入学前の子どもと母親のための、幼稚園や保育園と並ぶ教育機関として活動しているこども芸術大学では、3 歳児クラスに 24 組、4 歳児クラスに 2 組、計 26 組の親子を新入生として迎え、合計 60 組 (平成 24 年度よりも 18 組増加) で新たな学年を迎えました。

「活動を計画⇒全体で共有⇒教育活動⇒振り返り⇒次の活動計画」のサイクルを、日、週、月、学期、年度、それぞれの単位で繰り返し行い、職員それぞれが、活動の目的、達成の方法、子どもの状況を把握しているため、職員と子どもの関係が硬直化せず、縦横無尽な関わりが可能になったとともに、職員間の経験や資質の差をできるだけ少なくし、チームプレイによる教育力の向上が図られてきました。

このような「保育者の教育力向上」への取り組みの成果が表れ、「生きる力を育む基盤となる幼児期の人間形成と、それを支える母親の教育」からなるこども芸大の教育の形が整いつつあります。

5) 外苑キャンパス

姉妹校の京都造形芸術大学と共同で運営している東京・外苑キャンパスは立ち上げより 3 年が経過し、京都造形芸術大学の通信教育課程のスクーリングを除くあらゆる講座を両大学が連携し合いながら推進しています。

社会人教育事業「東京藝術学舎」では、春・夏・秋・冬の 4 期に分けて総数 174 講座を企画し、163 講座を開講しました。受講者数は延べ 3,410 名を数え、前年度比で約 10% 増加し、募集定員に対する充足率も 70% を超え順調に推移しています。

一方、本学が主体となって企画実施してきた「東京企画構想学舎」については、平成 25 年度の開講を一旦見送り、平成 26 年度秋の立ち上げを目標に据えながら新規事業の検討を行いました。

6) 全国高等学校デザイン選手権大会 (デザセン)

高校生の視点で、社会や暮らしのなかから問題・課題を見つけ、その解決方法を分かりやすく提案する「デザセン」は、平成 25 年度で第 20 回目の節目を迎えました。

中教審高等学校研究部会で論議されている「高等学校教育を通じて身に付けさせるべきもの＝コア」とデザセンのマッチングに関するツールを作成し、近年応募のない既応募校を対象に、再度取り組むメリットをアピールした結果、チーム数では 923 チームと前年比 11 チームの減少となったものの、国内からの応募校数は過去最高の 97 校 (前年比 8 校の増加) となりました。さらに韓国の 11 校 12 チームからの参加があったことから応募校総数は 108 校 (チーム数は 935 チーム / 過去最高) となり、一つの大きな目標値を達成することができました。

10月に開催された決勝大会では、韓国から2チームが初めて決勝進出を果たし、うち1チームは国内チームとともにダブル優勝を果たしました。両チームの提案は、男女の立場や習慣を変えてみることで日常や自分と世界との関係を見つめ直すという着眼点が似たものであり、両チームの提案を組み合わせることでさらに企画力が増す可能性が高くなるといった点が評価されました。

また、デザセンを通じた両国の交流を一層進めるため、平成26年度秋の「DEZASEN」韓国大会開催に向けて、ソウルデザイン財団への訪問を経て交流協定の締結を実現させました。

7) 附置研究所及び産学連携活動

【共創デザイン室】

毎年、県内外の企業や行政等から100件を超える委託研究やデザイン業務等の相談を受けており、平成25年度は、29件25,923千円の受託契約を締結しました。

また、受託案件以外にも産学連携案件を大学の教育活動に結びつける取り組みを積極的に展開し、メーカー等10社からの案件をプロダクトデザイン学科、グラフィックデザイン学科、企画構想学科及び美術科等とマッチングを行いました。

平成24年度から進めてきた山形県内の製造業6社との「山形地域産業プロジェクト(aGareyプロジェクト)では、参加企業による試作品・量産試作品が完成しました。6月には東京都内、11月には愛知県にてバイヤー・卸業者向けの見本市に出品し、具体的な取引の相談を受けるなどの成果を得ました。さらに平成26年1月にはパリで開催された世界最大のバイヤー向け国際見本市「MAISON & OBJET PARIS」(メゾン・エ・オブジェ)への出展により、デザインとの連携による山形のものづくりを海外で発信することができました。

【東北文化研究センター】

平成24年度から5年間にわたり、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「環境動態を視点とした地域社会と集落形成に関する総合的研究」が採択されました。当研究センターの過去10年間にわたる研究の蓄積を土台に、現代のグローバル化社会にも対応しうる次世代型地域社会モデルを提示することを目的に研究活動を行い、3年目(平成26年度)の中間報告までの方向性が定まってきました。

戦略事業以外では、過去の災害によって得られた教訓を生かし、災害に強い社会の構築を目指すための研究の一環として、東北大学との協定に基づき、共同研究「大規模災害における民俗知の援用に関する実践的研究」に取り組んだほか、オープンキャンパス連動企画として「松本零士講演会」、県内高校における体験授業及び社会人講座への協力などを実施しました。

出版事業においては、雑誌「東北学 02」を発行。水上能楽堂「伝統館」においては、恒例となった「薪能(能:清経、狂言:宗論)」及び「猿まわし」に加え「山上進津軽三味線リサイタル」を開催し、学内外から2,000人を超える参加者を集めました。

【文化財保存修復研究センター】

東北に遺る文化財を保存・継承し、蓄積された知と技を世界へ発信することを目指す当セン

ターでは、絵画・彫刻・仏像など地域の文化財の保存修復活動を展開しています。平成 25 年度は 16 件、10,646 千円の保存修復業務等を受託しました。

一方、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けて取り組んでいる「複合的保存修復活動による地域文化遺産の保存と地域文化力の向上システムの研究」(平成 22 年度～平成 26 年度)は 4 年目を迎え、最終年度(平成 26 年度)に向けて対象地域である西川町、大江町、高島町を中心とした調査研究活動を展開しました。

また、中間審査の結果を踏まえ、日本建築学会大会(札幌)、2013 東アジア文化遺産保存国際シンポジウム(韓国・慶州)等での発表を行い、研究成果の発信にも注力しました。

【文明哲学研究所】

平成 24 年 10 月 27 日に京都造形芸術大学と共同で設立し、核廃絶にむけた道筋を芸術的観点から見出すことを目的に、下記の研究テーマと「芸術立国構想」会議(専門家会議)を設け、文明哲学論を掘り下げています。

<研究テーマ>

- (1) 「核廃絶と世界平和」研究
- (2) 「地球環境問題」研究
- (3) 「宇宙及び生命(宇宙誌・生命誌)」研究
- (4) 「比較文明文化(人類史・文明史)」研究

設立 2 年目となった平成 25 年度は、本学に専任研究員(田中勝講師)が就任し、市民講座の開催等本格的な研究活動に着手しました。また、これまで 3 回にわたり「平和文明会議」が京都造形芸術大学にて開催され、それぞれの会議録は冊子として発行されています。

第 1 回 人類は核エネルギーに耐えられるか(5 月 17 日)

第 2 回 反原発を進める科学と国家のあり方(8 月 20 日)

第 3 回 日米同盟と「核」(11 月 20 日)

8) 創造性開発研究センターの設立

「こども芸術大学」プロジェクトで得られた成果をさらに進め、小中高生を対象として、自分の力を創造的に用いて「自ら学び、考え、行動する力」を持つ子どもたちを育てるために必要な芸術思考及びデザイン思考に基づく教育方法を総合的に研究及び確立するための研究拠点となることを目指し、平成 25 年 4 月 1 日に「創造性開発研究センター」を設立しました。

スタッフは片上副学長がセンター長を務め、学内 17 名、学外 14 名、外部評価者 2 名、学校教育研究者との連携協力者 4 名、計 37 名で構成されています。

当研究センターでは、平成 25 年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、「生きる力を育む芸術・デザイン思考による創造性開発拠点の形成」をテーマに平成 29 年度までの 5 年間のプロジェクトに着手しました。

なお、総事業費は 175,000 千円、文部科学省から約半額の補助を受け、次の研究プロジェ

外を推進します。

1. 「芸術思考」及び「デザイン思考」に基づく小中高生を対象とした教育方法の研究・開発
2. 「芸術思考」及び「デザイン思考」の科学的分析及び妥当性と有効性の検証
3. 芸術の役割、「芸術思考」及び「デザイン思考」の活用法の公開
4. 研究成果の小中高校教育現場への還元

9) 東北復興支援事業

○ 「こども芸術の家プロジェクト」

平成 24 年度に引き続き、京都造形芸術大学と共同して取り組んだ復興支援プロジェクト。企業・団体からの寄附による支援を受け、以下の事業を実施しました。

「キッズアートキャンプ」

南相馬市の家族を対象とした滞在型のワークショップ。本学キャンパス及び悠創の丘を会場として8月に開催。書家の華雪(かせつ)氏を講師に迎えた1泊2日のワークショップに家族16組54名が参加しました。

「ふくしましま」

従来山形への避難者を対象としていた「福しまピクニック」と「福しま図案室」について、福島への帰県が進んでいる状況も踏まえて対象者を福島に戻った家族にも広げ、新たなイベント「ふくしましま」に改組して11月に実施しました。村山市農村文化保存伝承館を会場に「食×アート」をテーマとし、2日間で延べ280名の家族が参加し、絵本作家の荒井良二氏など多彩な講師陣との交流を楽しみました。

「こども芸術の家」ワークショップ

株式会社三越伊勢丹が主催する東日本復興チャリティーアート展「KISS THE HEART」#3が1月から2月にかけて都内の3店舗で開催されました。各会場では「こども芸術の家」プロジェクトの活動内容を都内で紹介するためのパネル報告展を行うとともに、3回にわたり親子を対象とした「こども芸術の家」ワークショップを銀座三越で開催し、延べ80組の親子が参加しました。

○ フランス人アーティストの映像作品展「Half Life」

ジャン＝リュック・ヴィルムート氏(エコール・デ・ボザールの教授)が、本学の映像学科学生らの協力のもと、平成24年4月から5月にかけて、被災地域である宮城県山元町に住む人々の姿をドキュメンタリー形式で取材・撮影した作品「Lunch Time」が完成し、展示「Half Life」(平成25年10月8日～11月29日)を開催しました。会場のやまがた芸術学舎ではドキュメンタリー映像の他、写真パネルやインスタレーション作品も展示し、約1,000人の来場者を集めました。

た。

10) 美術館大学センター

これまでの継続事業として「ひじおりの灯」及び「TUAD mixing!」を開催するとともに、平成 26 年度から隔年で本学が開催することとなった芸術祭「山形ビエンナーレ」に向けての各種準備を行いました。

ビエンナーレに対しては山形県郷土館「文翔館」からも全面的な協力が得られることとなり、平成 26 年 9 月 20 日(土)から 10 月 19 日(日)までの 1 か月間開催されることとなりました。

また、「文化庁:大学を活用した芸術文化推進事業」に採択されたことで、市民のアートマネジメント人材育成のための「みちのおくつくるラボ」を通じて市民がビエンナーレに関わる仕組みが形成されたことにより、プロジェクトの推進力が一段と高まりました。

一方、生涯学習プログラム「+α rt(プラス・アート)」では、作品制作(絵画、版画、陶芸、漆芸など)や和太鼓の夜間・週末講座、臨床美術士養成講座や省エネ建築診断士養成講座の資格取得講座など、全 30 講座を開講し、延べ 479 名(前年比 3 名の増加)が受講しました。

11) 施設整備事業

各種補助金等を活用しながら、良好な教育研究環境とより安全なキャンパスづくりに継続的に取り組んでいます。

平成 25 年度は、私立学校等施設整備費補助金の活用による、デザイン工学実習棟Aの耐震改修工事、ファイヤーウォールシステム等の情報ネットワークシステムのセキュリティ対策強化、学内 LAN を活用した高画質映像配信システムの構築等を行いました。

さらに、創造性開発研究センターが文部科学省の補助事業に採択されたことを受け、やまがた藝術学舎における研究拠点形成のための施設改修工事及びネットワーク設備の整備並びに研究用機器備品の整備等を行いました。

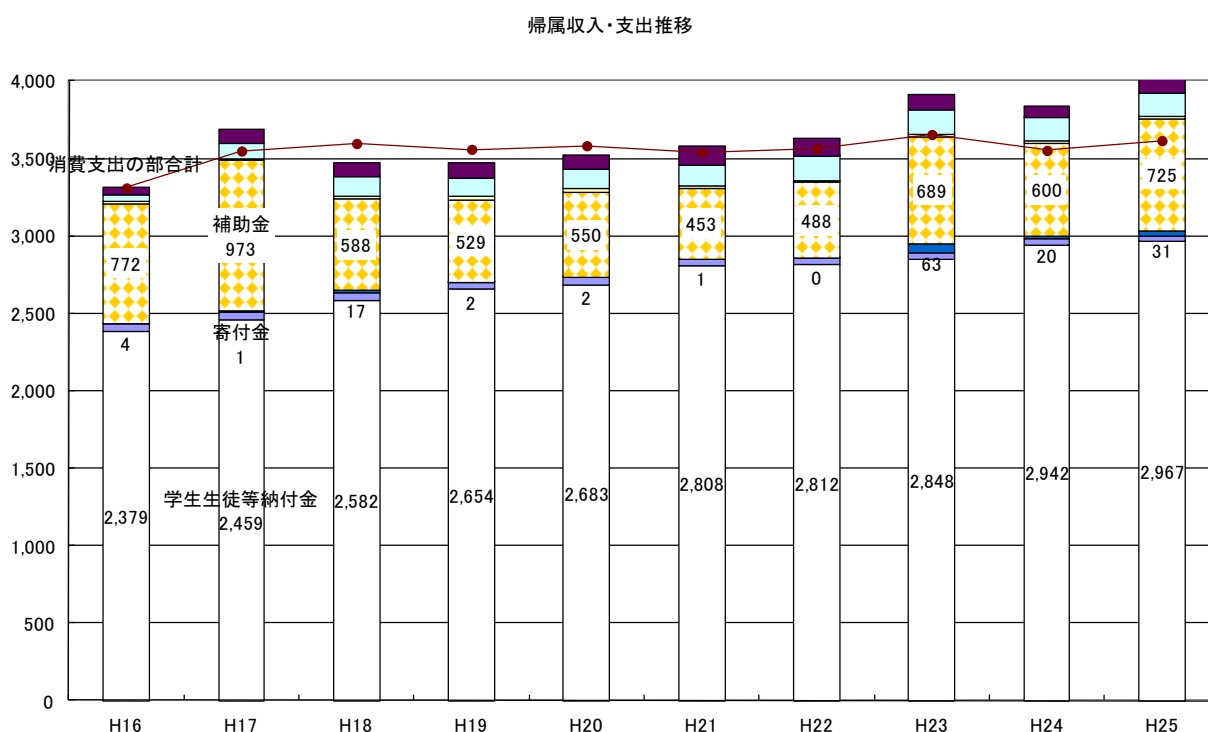
4. 平成 25 年度 財務の概要

1) 概況

平成25年度決算では帰属収入が4,025百万円となり、昨年度の3,837百万円から188百万円の増加となりました。これは耐震関係の補助金を獲得したことによるものです。収入の主となる学生生徒等納付金収入は、入学者数が順調に推移しているため増加を続けており平成25年度は2,967百万円に達しています。

一方、消費支出は3,616百万円で、昨年度の3,552百万円から64百万円増加しております。これは資産の処分によるものです。

帰属収支差額はプラス409百万円で、昨年に引き続きプラスとなっています。



2) 資金収支計算書

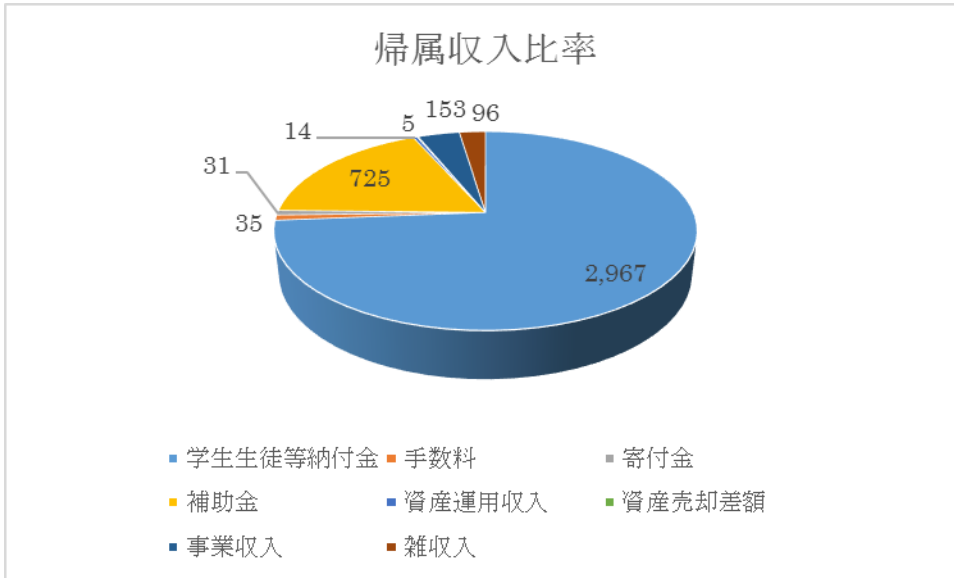
収入の部、支出の部合計は予算額より171百万円増の4,858百万円となっています。

収入の部で前受金収入が予算対比で増加していることが原因です。結果として、次年度繰越支払資金が予算額より389百万円増となっています。

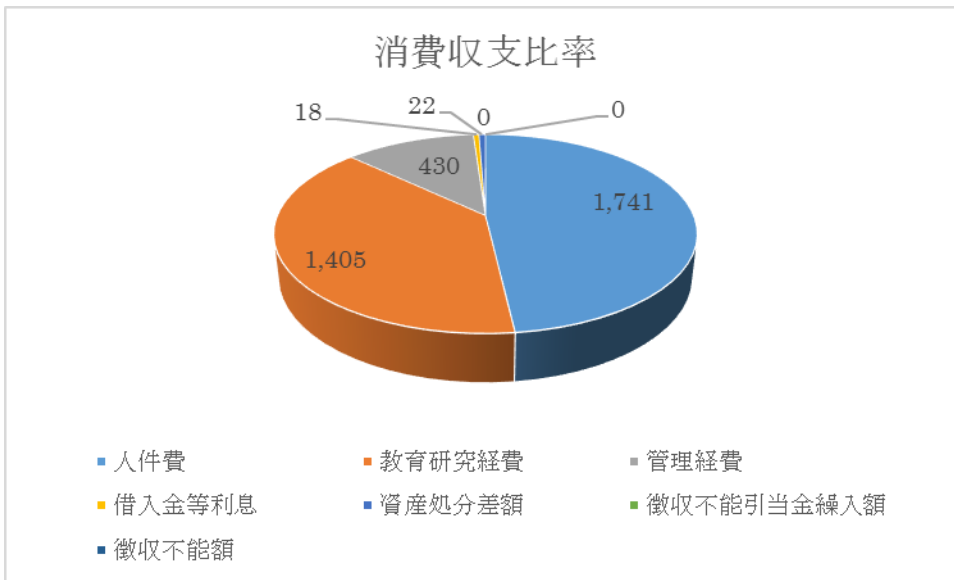
支出の部では、東日本大震災の学費減免措置に係る奨学費支出が44百万円、耐震改修工事など施設・設備関係支出が724百万円となっております。

3) 消費収支計算書

収入の主となる授業料収入は、入学者数が順調に推移しているため増加を続けており平成25年度は2,967百万円に達しています。



当年度消費支出超過額は予算に対して減少しています。これは消費支出が予算に比べて抑制できたことが原因です。



4) 貸借対照表

負債の部は長期借入金の返済が順調に進んでおります。平成20年度に導入したBEMS設備のリース未払金及び平成22年度に更新した教育用機器のリース未払いについても順調に支払いが進んでおり、前受金を除いた負債率12.0%と、昨年度より1.0ポイント減少しています。資産の部はデザイン工学実習棟の耐震改修工事、情報ネットワークシステム構築機器の更新などにより、固定資産が増加し、資産の部合計は昨年度より350百万円増加の16,156百万円となっています。